

北信地域計画（第3期：H30～R4）の取組評価

経営向上をめざす優れた担い手の育成

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
新規就農者数 (45歳未満)	計画値A	—	36人/年	36人/年	36人/年	36人/年	36人/年
	実績値B	34人/年	43人/年	29人/年	25人/年	17人/年	37人/年
	対比B/A	—	119%	81%	70%	47%	102%

1 達成指標の進捗状況

- ・新規就農者数は5年間の年平均30.2人。
(中野市15.6人、飯山市4人、山ノ内町8.4人、木島平村1.6人、野沢温泉村0.2人、栄村0.4人)
- ・果樹での親元就農新規就農者（Uターン）が最も多い。
- ・新規参入就農者（Iターン）は5年間の年平均6.8名。

★ 目標達成状況の区分 : 目標達成

2 主な取組と成果

- 「北信州農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
 - ・北信州農業道場推進協議会（6月）・幹事会（2月）を開催
各年度の実施方針・講座の承認、各機関の担い手施策の情報共有
 - ・講座の内容
 - *品目別講座を果樹コース、野菜コースで開講（5年間で修了生154名）
 - *選択講座を農業機械、安心・安全・認証、農業簿記、マーケティング、経営計画作成等で開講（5年間で受講生473名）
 - ・青年農業者が取組んだ課題解決学習の成果を発表する交流会を開催（12月）
- 就農相談
 - ・就農コーディネーターを中心に、市町村・JAと連携し就農相談を実施（5年間で相談者数203名）
- 新規就農者への経営支援
 - ・就農計画作成時、経営シミュレーションで5年後の経営目標を明確化した新規就農者延べ115名を選出。支援センターを中心として、継続したフォローアップを通し、経営安定に向けた支援を展開
 - ・新規就農者間の情報交換や交流、仲間づくりの場として新規就農者激励会を開催（夏或いは冬）
 - ・農業次世代人材投資事業等により、就農前の研修（準備型延べ11名）と就農直後の経営確立（経営開始型延べ112名）を支援



【アスパラガスコースの実技講習】

3 取組の評価と今後の方向性

- ・北信州農業道場は、就農準備～就農初期までの技術習得、技術力向上の機会、また、新たな経営の展開に向けた学習の場として市町村担当者や両親等に浸透
- ・就農相談は、県と市町村・JAが連携した相談体制により、県、市町村、JAによる支援内容の提供、情報共有によるフォローアップが可能
 - ※新型コロナウイルス感染症対策としてインターネットや電話等によるリモート相談を実施
- ・独自の経営シミュレーションによる具体的なアドバイスにより、具体的な就農計画策定が可能
- ・今後も、市町村やJA等と連携した相談体制、就農支援、就農初期のフォローアップを実施

経営向上をめざす優れた担い手の育成

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
中核的経営 体数	計画値A	—	1,241 経営体	1,256 経営体	1,271 経営体	1,286 経営体	1,301 経営体
	実績値B	1,226 経営体	1,232 経営体	1,239 経営体	1,254 経営体	1,219 経営体	(調査中)経営体
	対比 B/A	—	99%	99%	99%	95%	

1 達成指標の進捗状況

(中核的経営体：認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者、集落営農組織の総称)

- ・法人設立数、法人の設立に向けた検討を行う経営体が増加
- ・人・農地プランに「地域の中心となる経営体」として新たに位置付けされる認定農業者等が増加

★ 目標達成状況の区分：調査中

2 主な取組と成果

○中核的経営体の確保と「カイゼン」等による生産性の向上

- ・モデル農業者を毎年1件選定し、作業効率の向上のため、「カイゼン」による作業スペースの4S(整理・整頓・清潔・清掃)を指導。また県主催の「カイゼン塾」への参加推進を行い、2名が受講した。
- ・集落営農組織の経営安定化のための取組を支援(2組織)
- ・リーダーとしての資質向上のため、農業経営者協会の活動を支援
 - 飯水支部：下高井農林高校との意見交換(11月)、
地元県議との情報交換(12月)
 - 下高井支部：須坂創成高校生との意見交換(11月)
地元県議との情報交換(12月)
- ・農業経営に携わる各世帯員がやりがいをもって経営に参画できるよう、農業委員会及び農業女性団体と連携し、家族経営協定締結を支援(87件)



【須坂創成高校との意見交換会】

○農業法人など主要な経営体を支えるサポート体制の構築

- ・重点指導農業者(延べ59名)を選定、県と市町村・JA・各種専門家が連携した「農業経営者総合サポート支援チーム」により、法人化等の課題に応じた支援

○農地の利用集積(農地中間管理事業の活用)による規模拡大の促進

- ・人・農地プランの実質化に向けた取り組みを支援し、農地中間管理事業による農地集積(193ha)に合わせて、強い農業・担い手づくり総合支援交付金等により、農業機械・施設等の導入を支援

3 取組の評価と今後の方向性

- ・農業振興懇談会の開催等を通して、リーダーとしての資質が向上
- ・農業法人など各経営体の実情に応じた支援により、経営改善に向けた取組が開始
- ・今後は、中核的経営体の育成に向け、農業経営士・農業士等の資質向上への支援として、農業経営者総合サポート支援チームによる助言や勉強会を開催するなどの支援を継続
- ・「地域計画」策定等に向けた支援
 - ① 地域計画(案)及び目標地図等の策定に向けた支援
 - ② 「地域計画」の見直し

市場競争力のある強い産地づくり（米）

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
良食味米、業務用米等の栽培面積	計画値 A	535ha	614ha	623ha	632ha	641ha	650ha
	実績値 B	535ha	523ha	528ha	414ha	531ha	521ha
	対比 B/A		85%	85%	66%	83%	80%

【良食味米、業務用米等】は、以下を対象として市町村等の栽培面積を積上げ

- ・良食味米：J A・市町村(ふるさと納税返礼米等)で扱う銘柄米と長野県原産地呼称管理制度認定米(397ha)
- ・業務用米：あきだわら、ほむすめ舞等の業務用米(55ha)
- ・酒米：金紋錦、ひとごち、山恵錦等(66ha)

- ・全体：食生活の多様化、少子高齢化などを背景に米需要量は減少
- ・良食味米：収穫後半に高温となり、胴割粒の混入から品質が低下し、良食味米の基準を満たす米が計画に届かなかったが、良食味米産地として実需者からの引き合いは強い
- ・業務用米：外食産業からの需要もあり、J Aも力を入れているため増加傾向(減ってる)
- ・酒米：脱コロナ禍で日本酒消費量も回復傾向にあり、契約面積も増加傾向

★ 目標達成状況の区分：相当程度進展

2 主な取組と成果

○J A・市町村等関係機関と一体となった栽培技術対策を徹底

- ・良食味米：適期追肥・適期収穫などの栽培技術の徹底
生育予測を活用した栽培講習会の開催
- ・業務用米・酒米：実需者ニーズに対応した生産安定のための実証ほ場を設置

○実需者の信頼確保に向け、原産地呼称管理制度認定を推進
(認定 延べ34件)

○高密度播種育苗による低コスト省力技術や水田センサー等のスマート農業技術のお試し導入の推進、リモコン草刈り機の実演会の開催



【リモコン草刈り機の実演会】

3 取組の評価と今後の方向性

- ・J A・市町村等関係機関と一体となった栽培技術対策を徹底することにより、米どころとしての評価は向上
- ・他産地のブランド米との競争に打ち勝つため、更なる高品質米の安定生産が必要
- ・関係機関・生産者において意識共有を図り、適肥施用・適期収穫など栽培管理技術を徹底し、品質が高く食味のよい米づくりを推進
- ・良食味米産地として、地域一体となったPRを展開
- ・原産地呼称管理制度認定米は、プレミアム感や実需者からの信頼を得るのに効果的と好評。経営戦略的に認定が必要な経営体等に取組を推進
- ・需要が見込まれる「業務用米」の推進するため、収穫作業の分散が可能な品種の試験及び導入と実需者の需要の高い「あきだわら」、「ほむすめ舞」の栽培指導
- ・酒米は、実需者ニーズを踏まえた高品質栽培技術の普及に加え、関係機関と連携した推進が必要
- ・水田センサーやドローンによる農薬散布等、省力化技術の導入による効率的な栽培管理を普及

市場競争力のある強い産地づくり（果樹）

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
果樹戦略品種 等の栽培面積	計画値A	—	290ha	314ha	358ha	416ha	460ha
	実績値B	253ha	292ha	311ha	360ha	460ha	474ha
	対比B/A	—	101%	99%	99%	111%	103%

【果樹戦略品種】

りんご「シナノスイート」、「シナノゴールド」、「秋映」、「シナノリップ」（北信は「シナノドルチェ」もカウント）
ぶどう「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「長果G11（クイーンルージュ®）」
すもも「シナノパール（麗玉®含む）」

1 達成指標の進捗状況

- 果樹戦略品種のうち、基準年から面積が大きく拡大した品種は、いずれもぶどうの「シャインマスカット」（260ha増）、「長果G11（クイーンルージュ®）」（30.8ha増）
- 「シャインマスカット」は、消費者ニーズが高く、単価も高く推移していることなどから、急速に拡大が進んでいる。また、「長果G11（クイーンルージュ®）」も赤系の皮ごと食べられる品種として注目されている。
- 夏りんごとして注目される「シナノリップ」は5.7haの増、また県下で北信管内が主産地となっている「シナノパール（麗玉®含む）」は0.7haの増となった。

品種名	基準年 H28面積(ha)	R4面積(ha) (総面積)
シャインマスカット	60	290.0
ナガノパープル	13	19.6
長果G11	—	30.8
シナノスイート	83	65.0
秋映	52	33.5
シナノゴールド	29	12.1
シナノドルチェ	12	13.0
シナノリップ	3.2	8.4
シナノパール	1.3	2.0
計	253.5	474.4

★ 目標達成状況の区分：目標達成

2 主な取組と成果

○市場競争力のある高品質で収益性の高い果実生産を支援

- 「シャインマスカット」の好適樹相への誘導と新梢管理の省力化の検討
- 開花異常症などの生理障害対策技術の検討
- 「クイーンルージュ®」のモデルほ場設置と適正出荷の推進
- 「シナノパール・麗玉®」果肉褐変症（仮）の調査の実施
- 総合防除によるモモせん孔細菌病対策の徹底



【左：管内で生産されたクイーンルージュ®】

○長期安定出荷体制づくりへの支援

- 産地パワーアップ事業等による棚・冷蔵庫等の導入支援
(106.7ha、136台)



【高級すももシナノパールの麗玉®】 【夏りんごシナノリップ】

3 取組の評価と今後の方向性

- 「クイーンルージュ®」の早期産地化や「シナノパール・麗玉®」の安定生産に向け、JA部会組織・行政等と一体的に栽培管理技術の確立を進める。
- 「シャインマスカット」の長期出荷(7月～1月)の取組に広がりが見られる。他産地との差別化のため、更なる取組拡大が必要。
- りんごは、高標高地帯の強みを活かした栽培管理技術とブランド力により、高値で取引されているものもあり、地域の特性に応じた品種の栽培を進める。
- 農業の担い手が不足しており、今後の果樹戦略品種の栽培面積拡大には、IT・IoT機器による効率的な栽培管理や繁忙期の労働力補完体制の構築が必要。
- 今後も引き続き、優良品種の生産拡大に向けた苗木導入、栽培技術の向上、施設導入等による高品質果実の長期出荷を支援し、市場競争力のある強い産地づくりを進める。



【ぶどう棚】



【コンテナ冷蔵庫】

特色ある多彩な農産物等の生産強化（アスパラガス）

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
アスパラガスの新植・改植面積	計画値 A	—	105ha	113ha	120ha	128ha	135ha
	実績値 B	89ha	103ha	111ha	117ha	122ha	125ha
	対比 B/A	—	98%	98%	98%	95%	93%

1 達成指標の進捗状況

- ・アスパラガスは北信地域を代表する野菜であり、供給量・品質ともに市場から評価が高い。かつては水田転作田を中心に一大産地であったが、平成12年頃から連作障害や病気の発生により生産は減少した。
- ・県・JA等ではアスパラガス生産振興プロジェクトとして、1年養成苗定植や施設化を推進するとともに、排水対策や病害対策を推進し、生産性向上を展開

★ 目標達成状況の区分： 相当程度進展

2 主な取組と成果

- ・平成29年度から令和元年の3年間、重点課題「アスパラガスの安定生産」に位置付け、関係機関と連携・協力して排水対策とアスパラガス疫病対策に取組
- ・令和3年度は「雨よけハウスの普及」に加え「柵板式高畝栽培」「自動かん水システム」等の省力化技術を実証

○雨よけハウスの普及と単収向上

- ・雨よけハウスを推進するためモデルほ場を飯山市、中野市に各1か所設置、中野市のモデル園では目標収穫量の10a当たり1.5tを達成
- ・北信州農業道場アスパラガスコースを中心にモデルほ場における現地講習会を5月、7月、11月に開催雨よけハウスを利用した長期どり栽培を推進



【モデルほ場での現地講習会】

○「柵板式高畝栽培」の実証

- ・野菜花き試験場と令和2年に排水性の改善と作業負担軽減に向け、柵板式高畝試験栽培を中野市で開始
- ・柵板式高畝栽培は柵板を用いて土を支え、高さ50cm程度の高畝を形成し、ハウスで畝間を広くとることにより栽植密度が慣行の2/3程度となるが、成株で2t/10a以上の収量が期待でき、また高畝になることより、収穫作業などのかがみ姿勢が改善され作業者の負担が減少



【柵板式高畝試験栽培ほ場】

○「自動かん水システム」の実証

- ・アスパラガスの収量性向上のためには、かん水が重要で、省エネルギーの自動かん水装置の効果を実証
- ・蓄電池式自動かん水装置は、ソーラー電力を用いて自動で取水及びかん水ができるシステムで日々のかん水作業を省力化、またかん水による増収効果を確認

3 取組の評価と今後の方向性

- ・北信州農業道場アスパラガスコースを通して、雨よけハウスを利用した長期どりに取り組む農業者が増加
- ・今後はJA等関係機関と連携し、安定生産・生産拡大に向け、対策技術の確実な実行を指導

特色ある多彩な農産物等の生産強化（シャクヤク）

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
シャクヤクの 栽培面積	計画値 A	—	56.5ha	57.7ha	58.6ha	59.3ha	60ha
	実績値 B	53ha	52.7ha	52.9ha	46.5ha	45.3ha	44ha
	対比 B/A	—	93%	92%	79%	76%	73%

1 達成指標の進捗状況

- ・北信地域のシャクヤクは栽培から50年以上の歴史があり、現在生産量は全国1位の産地として市場からの期待・評価が高い。
- ・栽培者の高齢化による生産量・栽培面積の減少が懸念される中、栽培面積・出荷量は横ばいで推移していたが、2019年の台風19号災害による園地の灌水、4～5月の低温による凍霜害等により、栽培面積・生産量は減少傾向で推移している。

★ 目標達成状況の区分 : 進展不十分

2 主な取組と成果

- ・「母の日」需要にあわせた出荷に向けてハウス栽培を推進
R2～3に、県単事業を活用することで、17棟23aのハウスを設置
- ・6月下旬以降の地元需要に対応するため、山ノ内町の雪室にて貯蔵試験を実施。
- ・凍霜害対策として、凍結防止資材による対策試験を実施し、被害の軽減を図った。
次年度に向け、12月にJA、専門技術員、野菜花き試験場と凍霜害対策試験の実施内容、今後の方向性等について検討を行った。

3 取組の評価と今後の方向性

- ・価格・市場動向を注視しながら、既存品種と新品種の組み合わせや、ハウス栽培、標高差を生かしたリレー栽培により作期分散と出荷時期拡大を推進していく。
- ・シャクヤクの雪室貯蔵では、4～6週間程度の貯蔵性が見込まれ、6月下旬以降の需要に対応できることを確認。今後は、他品種での検討や、実需者との意見交換を交えつつニーズに沿った生花の提供体系の構築を目指す。
- ・春先の融雪が早く、露地作型では早生品種を中心に萌芽後の低温による凍霜害の影響で、切花本数の減少や品質低下が課題となっているため、より効果的な凍霜害対策や資材の検討を進める。



【開花したシャクヤク】



【収穫前のシャクヤク】

持続的な農業生産活動を支える基盤整備

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
基幹水利施設 (重要構造物) の整備	計画値 A	—	1箇所	4箇所	8箇所	12箇所	13箇所
	実績値 B	—	1箇所	2箇所	4箇所	8箇所	13箇所
	対比 B/A		100%	50%	50%	67%	100%

基幹水利施設（重要構造物）とは、頭首工、用排水機場、水路橋、水路トンネル、サイホン、ダム・ため池であり、農業用水を安定供給するための重要な水利施設である。

1 達成指標の進捗状況

- ・昨日保全計画に基づいた基幹水利施設の長寿命化により、農業用水を安定的に供給する。
- ・令和元年東日本台風災害や令和2年7月豪雨の対応を優先した結果、目標12箇所（累計）に対し、8箇所となっている。

★ 目標達成状況の区分 : 目標達成

2 主な取組と成果

- ・夜間瀬剣沢地区（山ノ内町）、飯山中部地区（飯山市）の頭首工を整備したことにより、農産物の安定生産と品質向上に必要な農業用水を確保した。

○夜間瀬剣沢地区の水管橋補修



3 取組の評価と今後の方向性

- ・災害対応を優先した結果、目標を下回っているが、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算も活用しながら、目標達成に向け取り組んでいく。
- ・今後も引き続き関係土地改良区や市町村と連携し、機能が失われると長期にわたり営農に与える影響が大きい基幹水利施設の整備・更新を計画的に実施していく。

持続的な農業生産活動を支える基盤整備

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
畑地かんがい 施設整備 (再整備)面積	計画値A	—	20ha	50ha	80ha	140ha	200ha
	実績値B	—	32ha	95ha	174ha	174ha	174ha
	対比B/A		160%	190%	218%	124%	87%

1 達成指標の進捗状況

- ・ぶどうやりんご等の果樹栽培が盛んな中野市、山ノ内町において、安定生産を支える畑地かんがい施設の整備・更新を行っている。
- ・計画的な更新を進めており、目標を上回る174haで施設更新を実施した。

★ 目標達成状況の区分 : 相当程度進展

○畑地帯総合土地改良事業横手・畔ノ上地区の電動弁の再整備



電動弁 (更新前)



電動弁 (更新後)

2 主な取組と成果

- ・横手・畔ノ上地区、中野西部地区の畑地かんがいを整備したことにより、農産物の安定生産と品質向上に必要な農業用水を確保した。

3 取組の評価と今後の方向性

- ・関係土地改良区や市町村との調整を適切に行ったことにより、順調に畑地かんがい施設を更新している。
- ・畑地かんがい施設の遠隔制御を計画的に整備し、管理省力化を図っていく。

地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

指標名	年度	基準値 (H28年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (R4年)
おいしい信州 ふードSHOP数	計画値A	—	98店舗	102店舗	105店舗	109店舗	112店舗
	実績値B	91店舗	98店舗	96店舗	102店舗	106店舗	110店舗
	対比B/A	—	100%	94%	97%	97%	98%

1 達成指標の進捗状況

- ・第3期食と農業農村振興計画では、「おいしい信州ふード」の消費拡大、ブランドイメージ向上や地消地産などの施策展開に係る指標として、SHOP数を設定し、飲食店等との連携による様々なPR活動などを展開し、イベントへの参加店を中心に「おいしい信州ふードSHOP」登録を推進してきた。
- ・北信地域における「おいしい信州ふードSHOP」への登録は、基準年（平成28年）の91店舗から24店舗を新規に登録したが、閉店などにより5店舗が登録を辞退などしたことから、目標達成には至らなかった。

★ 目標達成状況の区分：相当程度進展

2 主な取組と成果

○「おいしい信州ふード」・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信

- ・地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふードSHOP」の登録を推進
- ・伝統野菜などの生産振興・利用拡大等に向けた、食文化伝承研修会や採種技術研修会の開催
- ・統野菜を使用した下高井農林高校生の考案メニューを管内飲食店で提供や考案レシピを冊子にまとめ直売所等へ配布
- ・関係機関・団体と連携し、地元農産物の認知度向上や販路拡大に向けた各種イベントを支援
- ・生産者と実需者のマッチングを推進するため、相互への情報提供や商談会を開催

○飲食店、宿泊・学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進

- ・関係機関団体と連携し、飲食店等における地元食材を使用した特別メニューを提供するPRイベントを実施
- ・管内中学校の給食時に、地元特産品の学習会を開催
- ・日本きのこマイスター協会、長野県栄養士会と連携し、学校給食関係者を対象に給食向けきのこメニュー等の提案ほか食育の推進
- ・農村女性ネットワーク等農村女性関係団体と連携し、地元食材を使った料理講習会を開催



【北信州おいしい食材フェア・きのこセミナー】

3 取組の評価と今後の方向性

- ・飲食店等と連携したPRイベントや、市町村等関係機関・団体の各種イベント等におけるPRにより、北信州の農畜水産物の魅力や認知度は徐々に向上してきている。
- ・引き続き、市町村・JA・商工会議所等関係機関団体と連携し、飲食店・宿泊施設・給食施設等における地元農産物等の食材利用や地消地産、「おいしい信州ふード」の消費拡大やブランドイメージの向上を図る。
- ・同時に、管内における「おいしい信州ふード」登録を推進し、地元農産物等を取り扱う販売店・飲食店等との情報共有を図りながら、地元農産物等の県内外・海外への情報発信・販路拡大等を推進・支援する。

地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
農産物直売所の 販売額	計画値A	—	16.4億円	16.7億円	16.8億円	16.9億円	17.0億円
	実績値B	15.6億円	17.3億円	17.4億円	15.8億円	18.3億円	20.5億円
	対比B/A	—	106%	104%	94%	108%	121%

1 達成指標の進捗状況

- ・農産物直売所調査（地域振興局調べ）の販売額計は、平成30年から令和4年の5年間では、3.2億円の増となり、基準年の平成28年より4.9億円の増加となった。
- ・目標年では、1億円以上の販売額を有する直売所は、6店舗・16.7億円で、販売額全体の約8割を占める。また、基準年は4店舗・12.2億円であり、2店舗・4.5億円の増加となった。
- ・感染症拡大防止対策による行動制限等の影響を受け、令和2年の販売額合計は計画目標に届かなかったが、押しなべて順調増加を示しており、地産地消・情報発信等の拠点としての役割が大きいことがうかがえる。

★ 目標達成状況の区分 : 目標達成

2 主な取組と成果

- ・北信地域の横断的課題「通年型広域観光の推進」、「農業と観光の連携」、「おいしい信州フード情報発信」などの取組や、市町村等関係機関団体の各種取組により農産物直売所のPRを推進
- ・直売所の資質向上対策として、以下を実施
 - * 出荷者の生産技術向上を図るための栽培講習会及びGAPの取組に向けた情報提供
 - * 顧客の信頼の確保のための適正な農薬使用を啓発



【管内農産物直売所】

3 取組の評価と今後の方向性

- ・関係機関団体と連携した取組により農産物直売所のPRが実施され、地元農産物の魅力・認知度の高まりが見られ、その購入先として農産物直売所が活用されている。
- ・引き続き、観光サイドとの連携、地元農産物・「おいしい信州フード」の魅力を発信、認知度向上の取組みを図りながら、更なる農産物直売所の活用・活性化を図る。
- ・直売所の資質向上対策として、以下を実施
 - * 栽培指導会を実施し、出荷者の技術の向上
 - * 顧客の信頼、商品の安全性確保のため、農薬適正使用、食品表示、GAPの取組などを推進

農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
多面的機能を維持発揮するための活動面積	計画値	3,503ha	3,531ha	3,559ha	3,587ha	3,611ha	3,639ha
	実績値	—	3,595ha	3,824ha	3,878ha	3,886ha	(調査中)ha
	計画対比		102%	107%	108%	108%	

1 達成指標の進捗状況

【多面的】

- 管内では前年度と同じ 90 組織が取組を実施しており、取組面積は微増で、既に目標年度の面積を超えており、取組が順調に進んでいる。



山腹水路の土砂上げ



分水ゲートの点検

★ 目標達成状況の区分 : 調査中

2 主な取組と成果

【多面的】

- 活動組織が行う事務の負担や後継者不足を背景とする活動継続の断念のおそれがあることから、市町村や各組織の要望に応じた事務研修会等を実施した。



事務・技術研修会（飯山市会場）



事務・技術研修会（山ノ内町会場）

3 取組の評価と今後の方向性

【多面的】

- 活動に取り組んでいない畑地の地域に対して、制度の説明や事例紹介を行うことにより、新たな活動を開始できるよう支援していく。
- 更なる取組拡大のため、十分な予算の確保に加え、事務手続きの簡素化や事務負担の軽減について、引き続き国に対して要望していく。

農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

指標名	年度	基準値 (2016年)	2018年 H30	2019年 R元	2020年 R2	2021年 R3	目標 (2022年)
新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	計画値 A	—	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所
	実績値 B	—	0箇所	1箇所	1箇所	2箇所	
	対比 B/A		—	100%	100%	100%	

1 達成指標の進捗状況

- ・農業資産（ため池・棚田・疏水）や農産物及び地域の魅力など、農業・観光情報をPRすることにより、農産物の販売促進や来訪者の増加等に繋がるとともに農村の活性化を推進する。
- ・令和元年度から3か年実施しており、最終年度となった令和3年度は、浜津ヶ池（中野市）、茶屋池（飯山市）、坪根堰（山ノ内町）、柳久保の水路（木島平村）、野沢沖の棚田（野沢温泉村）、程久保池（栄村）の農業資産カードを作成し、併せて管内6市町村の道の駅にてスタンプラリーを開催した。

★ 目標達成状況の区分：



2 主な取組と成果

- ・スタンプラリー6箇所のうち4箇所以上踏破して、農産物や農産物加工品等のプレゼント企画へ応募された方が381名（県内201名・県外180名）であった。（R2:238名）

3 取組の評価と今後の方向性

- ・今後は、農業資産を観光資源だけでなく、地域学習の教材としても活用する取組を進める。